

## 28. 公共政策学教育部

I	公共政策学教育学部の教育目的と特徴	・ ・ 28- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 28- 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 28- 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 28- 9
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 28-11

## I 公共政策学教育部の教育目的と特徴

公共政策学教育部は、公務員をはじめとする政策の形成、実施、評価の専門家を養成する大学院専門職学位課程である。

本教育部の教育研究上の目的は「国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要となる政策と制度を構想する力をもった、時代の要請に応える政策実務家を育成すること」であり、この目的実現に向けて、学位授与方針、及び入学者受入方針（求める学生像）を以下のとおり定めている（資料 28-1～3）。教育研究上の目的は、中期目標「総合研究大学として、大学院課程を通じ、未踏の領域に果敢に挑戦する開拓者精神に富み国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人等、社会の先頭に立つ人材を育成する」に沿う。

教育研究上の目的に関連して、本教育部では、グローバル化の進展を意識しながら国際化に対する取組みも強化し、世界有数の大学院との交流協定締結により、交換留学とダブル・ディグリーを充実させている（後述「教育内容・方法」参照）。

（資料 28-1：教育研究上の目的）

<p><u>教育部規則（抜粋）</u> （教育研究上の目的）</p> <p>第1条の2 本教育部は、国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要となる政策と制度を構想する力をもった、時代の要請に応える政策実務家を育成することを目的とする。</p>
--

（資料 28-2：学位授与方針）

<p><u>学位授与方針</u></p> <p>東京大学大学院公共政策学教育部は、教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に公共政策学修士（専門職）の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法学、政治学、経済学それぞれの分野について、基礎的な幅広い知識及び専門性を身につけていること。</li> <li>・広く公共政策に関わる高い倫理観をもち、国際的視野のもとで課題発見、解決案の提示、政策形成、コミュニケーションを行う力を身につけていること。</li> </ul>
--

（資料 28-3：入学者受入方針（求める学生像））

<p><u>入学者受入方針（求める学生像）</u></p> <p>東京大学大学院公共政策学教育部が求める受入学生像は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院で獲得した高度な専門知識と実務的な能力を礎に、高い倫理観をもった公共政策に関わるプロフェッショナル及びリーダーとして内外での活躍を目指す者</li> <li>・現代社会が直面する諸課題を適切に認識し、これらの課題に対する対応策を構築・評価して、国民に対してこれらを伝達し、合意を形成することができる者</li> <li>・政策立案、実施、評価能力の基礎となるレベルの高い法律学、政治学、経済学についてバランスよく学習し、これを具体的な実践と結びつけることができる者である。</li> </ul>
--

[想定する関係者とその期待]

本教育部が想定する主たる関係者は、第一に本教育部所属の学生である。学生には、法学、政治学、経済学それぞれの分野について、基礎的な幅広い知識及び専門性を身につけていること及び広く公共政策に関わる高い倫理観をもち、国際的視野のもとで課題発見、解決案の提示、政策形成、コミュニケーションを行う力を身につけていることが期待されている。

第二に、修了生を受け入れる中央省庁及び地方自治体、NPO、さらには民間企業等である。これらの機関や組織からは、公共政策の作成・執行・評価に関する高い専門能力を持った人材を供給することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点到係る状況)

冒頭で記したとおり、本教育部では、時代の要請に込える政策実務家の育成を教育研究上の目的としている。この観点から、様々なバックグラウンドを持つ教員を配置し、多様な授業を提供することに努めてきた。

教員組織は、2015 年度現在、専任教員 15 名で構成され、このうち 7 名は、実務家教員(みなし専任教員 3 名含む)である。この他に法学政治学研究科及び経済学研究科に所属する約 70 名の教員が本教育部の授業を担当している。さらに寄付講座に所属する企業等からの教員約 10 名および、実務家を含む約 50 名の学外の非常勤教員が授業を担当し、具体的な政策事例を深掘りして扱う事例研究などの提供により、実務的能力を身につけられる(資料 28-4 : 非常勤講師による開講科目の一例)。

(資料 28-4 : 非常勤講師による開講科目の一例 (2015 年度))

本務先	人数	開講科目の一例
官公庁	7 名	「事例研究 (法政策)」「事例研究 (外交政策)」
研究所等機関	8 名	「事例研究 (ミクロ経済政策・問題分析)」、「社会保障・人口問題の現代的諸相」、「社会安全政策論」
他大学等	32 名	「Population Aging and the Generational Economy」、[Quantitative Social Science]
財団	2 名	「Case Study (International Energy Governance)」、 「公共管理論」
民間企業等	3 名	「事例研究 (政策環境検討手法としてのシナリオプランニング：理論と実践)」、

教育の質の改善・向上に向けた取組みとしては、学期ごとに学生による授業評価アンケートを実施し、その集計結果を全教員に送付している。また、2013 年度には専任教員による教育方法助言委員会を設置し、学生から良い評価を受けた教員による授業参観の機会を設定した。さらに、学生投票による教員表彰制度として「Best Teacher Award」を設け、上位 1~3 位の教員を表彰している(資料 28-5 : Best Teacher Award の概要)。

(資料 28-5 : Best Teacher Award の概要)

開始時期	平成 24 年度 (每学期実施)
目的	投票結果を参考に教育の質向上を図る
対象教員	公共政策学教育部において授業を担当している教員 (特任・非常勤講師等を含む)
選考方法	・学生による投票 (全教員から 1~3 位を選ぶ)。 ・1 位 3 点、2 位 2 点、3 位 1 点とし、合計点数の上位 3 名の教員を表彰する。
顕彰等	・表彰 (教育部長より表彰状の授与)

入学者選抜方法の特徴としては、一般入試のほかに、官公庁・企業等に在職中の者を対象とした職業人選抜を実施し、一定数の学生が入学している(資料 28-6 : 官公庁・企業等に在職中の入学者数の推移)。また、グローバル人材育成の点から、外国語審査として TOEFL の成績表提出を求めつつ、他方で英語による授業科目数も増やしてきた(後掲 資料 28-12 : 英語による授業科目数 P28-6)。

2010 年度に新設した国際プログラムコース及び、2013 年度に新設したキャンパスアジ

## 東京大学公共政策学教育部 分析項目 I

アコースにおいては、多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れる見地から、筆記試験は課さずに出願書類審査（英語のスコア含む）及び口述試験のみで選抜を行っている。

（資料 28-6：官公庁・企業等に在職中の入学者数の推移）

2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
3	6	6	6	2	5

また、2013 年度秋から、本教育部が中核となり文理横断の博士課程教育リーディングプログラム「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」を開始し、修士課程（専門職学位課程を含む）から博士後期課程までの一貫教育の中で、研究における専門性を基礎とするとともに、グローバルな視座の下での課題設定を踏まえて、政策的制度的要素と科学技術的要素の双方を含む広義の政策・戦略策定という横断的課題に取り組むことのできる高度な博士人材の育成にも取り組んでいる。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

時代の要請に応える政策実務家育成の観点から、多様なバックグラウンドを持つ教員によるカリキュラムを展開してきた。教員組織上の工夫としては、各分野を代表する優れた研究者や各府省の政策形成を担う実務者を配置するとともに、学生の多様性も重視し、職業人選抜の実施や、一部のプログラムで弾力的選抜を行っている。

また、2013 年度秋から、本教育部が中核となり文理横断の博士課程教育リーディングプログラム「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム」を開始し、高度な博士人材の育成にも取り組んでいる。

教育の質確保の観点からは、関係委員会の設置、授業評価アンケートの実施、教員表彰制度等により質が担保されている。本教育部学生に実務に即した教育を提供していることで、時代の要請に見合った人材を養成し、輩出していると考えられる。このことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

### 観点 教育内容・方法

（観点到係る状況）

資料 28-2（P28-2）に既述した学位授与方針のもと、本教育部でのカリキュラム構成の特徴は以下 5 つの観点到集約される。

- ① 法学、政治学、経済学をバランスよく学べること
- ② 事例研究をコアの一つとして設定すること
- ③ 政策実務と連関した科目を数多く提供すること
- ④ コミュニケーション能力を向上のために、プレゼンテーションや政策ペーパーの公表を重視すること
- ⑤ リサーチペーパーや研究論文の提出を推奨すること

なかでも、②の事例研究については、2015 年度実績で 55 科目が提供された。多くの事例研究では、経済、政治、外交の現実的課題について、自主的な研究の取り組みや、グループとしての協同的な作業を行う訓練も行われる。事例研究には、実務家教員が担当している科目及び実務家教員と研究教員がペアで提供している科目があり、理論と実務の架橋を実現し、学問と実務との関連が理解できるように工夫されている（資料 28-7：主な事例研究科目）。また、事例研究等を基礎として、学生にリサーチペーパーを執筆することも奨励しつつ博士課程への進学希望者には、研究論文の執筆の機会も提供している（資料 28-8：リサーチペーパー、研究論文の提出者数）。

## 東京大学公共政策学教育部 分析項目 I

(資料28-7：主な事例研究科目)

実務家教員が担当している科目	実務家教員と研究教員がペアで担当している科目
現代行政	都市地域政策と社会資本ファイナンス
外交政策	医療政策・問題分析
Japanese Macroeconomics Policy	デジタル時代の行政と社会

(資料28-8：リサーチペーパー、研究論文の提出者数)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
リサーチペーパー	9	13	32	23	19	20
研究論文	7	6	10	17	12	14

そのほか、国際化の推進に力を入れ、世界トップクラスの大学院と学術交流協定の締結により交換留学及びダブル・ディグリー制度の充実を図ってきた。第1期中期目標期間の2009年度にシンガポール国立大学リー・クワンユー公共政策大学院との協定の締結をしたことを皮切りに、第2期中期目標期間中は、以下の大学院と交流協定を締結し、学生の派遣・受入を活発に行ってきた(資料28-9：国際交流協定締結大学一覧)、(資料28-10：派遣学生数と受入学生数)。

(資料28-9：国際交流協定締結大学一覧)

相手方大学名	交流形態 (Ex=交換留学、 DD=ダブルディグリー -)	
	Ex	DD
NUS-LKY (シンガポール国立大学 リー・クワンユー公共政策大学院)	Ex	DD
Columbia SIPA (コロンビア大学 国際・公共政策大学院)	Ex	DD
Sciences Po (パリ政治学院)	Ex	DD
UCSD (カリフォルニア大学サンディエゴ校 国際関係・環太平洋研究大学院 (IR/PS))	Ex	—
HSoG (ヘルティ・スクール・オブ・ガバナンス)	Ex	DD
ソウル大学校 国際大学院	Ex	DD
北京大学 国際関係学院	Ex	DD
ハイデルベルク大学 クラスタ・オブ・エクセレンス	Ex	—
FGV-EAESP (ジェトリオ・ヴァルガス財団サンパウロ・ビジネススクール：ブラジル)	Ex	—
HEC (アッシュ・ウ・セ) 経営大学院	Ex	—

(資料28-10：派遣学生数と受入学生数)

(1) 派遣学生数

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
交換留学	5	7	16	13	20	18
ダブル・ディグリー	4	1	7	7	16	9

(2) 受入学生数

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
交換留学	6	4	16	14	14	13
ダブル・ディグリー	3	5	6	12	14	13

また、2010年度には、英語により修了可能な国際プログラムコース(MPP/IP)を新設し、2015年度までに143名(ダブル・ディグリー3名含む)が修了した。2015年度における留

## 東京大学公共政策学教育部 分析項目 I

学生の割合は、本教育部全学生の 36.4%を占めるに至り（資料 28-11：留学生比率の推移）、英語による授業が約 39%（94 科目）を占めた（資料 28-12：英語による授業科目数）。

さらに、2011 年度大学の世界展開力強化事業「キャンパス・アジア」中核拠点形成支援に採択されたことを受け、北京大学国際関係学院、ソウル大学校国際大学院との 3 大学間で交換留学及びダブル・ディグリープログラムを開始し、2015 年度まで、両大学から 45 名の留学生を受け入れ、本教育部から 30 名の学生を派遣した。

・（資料 28-11：留学生比率の推移）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
全体に占める割合	3.73%	12.0%	22.2%	30.2%	35.5%	36.4%

・（資料 28-12：英語による授業科目数）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
英語による授業科目数	32 科目	52 科目	64 科目	77 科目	83 科目	94 科目
全体に占める割合	17%	24%	29%	33%	36%	39%

他方で、社会と連携した研究・教育活動を実施していることも本教育部の特徴に挙げられる。具体的には、外部資金を活用した研究ユニット（資料 28-13：研究ユニット）や寄付講座（資料 28-14：寄付講座）を数多く設置しており、これらを通して公共政策に関わる分野横断的かつ実務的な研究活動を推進し、その研究成果を教育へと生かすための授業科目も提供している（資料 28-15：研究ユニット・寄付講座関連の 2015 年度授業科目の一例）。

また、授業とは別に、世界において政策決定・実施の中核で活躍している行政官・国際機関幹部・地方自治体の首長等の実務家を招いての公共政策セミナーを毎年開催している（28-16：公共政策セミナーの開催一覧）。当セミナーでは、学生が実務家から直接その経験について聞くことにより、学生が将来、政策実務に従事する上での必要な知識、倫理観等を学び、職業意識を高める機会としている。

（資料 28-13：研究ユニット）

研究ユニット名	活動内容
国際交通政策研究ユニット	経済のグローバル化が進む中での東アジア地域の国際交通システム向上に向けて、公共政策のあり方を研究する。
科学技術と公共政策研究ユニット	科学技術と公共政策に関わる課題を研究する。
海洋政策教育・研究ユニット	海洋をめぐる法制度を様々な視点から総合的に捉える。
人材政策研究ユニット	世界に山積する諸課題について自ら課題設定し解決する人材の育成、開発及び活用のあり方について研究する。
医療政策教育・研究ユニット	今後の医療の重要課題に関する政策の選択肢を研究し、その研究結果を教育するとともに、広く社会に発信する。
科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット	科学技術イノベーション政策の形成や実施に必要なエビデンス構築手法や政策プロセスに関する知識を習得した科学技術ガバナンスの担い手を育成する。
人事政策研究ユニット	21 世紀型の人材の育成・開発・活用のあり方について、調査・研究・教育を深め、情報発信する。

東京大学公共政策学教育部 分析項目 I

(資料 28-14：寄付講座)

研究ユニット名	活動内容
資本市場と公共政策	世界のエネルギー情勢と環境問題の最新動向を踏まえて、日本にとっての政策課題を考える。
不動産証券化の明日を拓く	グローバル化と新しい金融システムの下で重要な役割を果たす不動産証券化の政策研究を目的とする。
エネルギーセキュリティと環境	世界のエネルギー情勢と環境問題の最新動向を踏まえて、日本にとっての政策課題を考える。
リスクマネジメント	社会が抱えるリスクに対する課題解決に向けた具体策について教育・研究するプログラムで、当面医療を個別テーマとして取扱う。
医療技術評価・政策学	政策学からのアプローチを通して医療技術評価を研究する。

(資料 28-15：研究ユニット・寄付講座関連の 2015 年度授業科目の一例)

関連研究ユニット、寄付講座	授業科目名
科学技術と公共政策研究ユニット (SciTePP)	「事例研究 (デジタル時代の行政と社会)」
国際交通政策研究ユニット (ITPU)	「Transportation Policy」「都市地域政策」
医療政策教育・研究ユニット (HPU)	「事例研究 (医療政策・問題分析)」
科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット (STIG)	「Economic Analysis of Innovation」
海洋政策教育・研究ユニット	「国際空間秩序と法」
人材政策研究ユニット	「事例研究 (社会構想マネジメント、ソフトパワー・人材育成)」
寄付講座：資本市場と公共政策 (CMPP)	「事例研究 (資本市場と公共政策)」
寄付講座：不動産証券化の明日を拓く (ERES)	「Case Study (Real Estate and Urban Development Policy)」
寄付講座：エネルギーセキュリティと環境 (INPEX)	「環境政策」「エネルギー政策」
寄付講座：医療技術評価・政策学 (HTA)	「Case Study (Institutions and Methods of Health Technology Assessment in Healthcare Policy)」
寄付講座：経済成長とリスクマネジメント (Effissimo)	「コーポレートファイナンスと公共政策」

(資料 28-16：公共政策セミナーの開催一覧)

2010 年度 (合計 9 回、以下一部列举)

タイトル	講演者等
アジア半球が世界を動かす	キショール・マブバニ (LKY 院長)
東京大学における精華大学ウィーク	精華大学公共管理学院
ロシアの対東アジア政策	ミハイル・ペールイ (駐日ロシア大使)

2011 年度 (合計 5 回、以下一部列举)

タイトル	講演者等
社会保障と税の一体改革について	与謝野馨 (社会保障・税一体改革担当大臣)
国家行政と公務員制度改革	江利川毅 (人事院総裁)
The Enduring Value of the U.S.-Japan Alliance	ウィリアム・バーンズ (米国国務副長官)

東京大学公共政策学教育部 分析項目 I

2012 年度（合計 4 回、以下一部列举）

タイトル	講演者等
新たな産官学連携を目指して～太陽電池、燃料電池、半導体などを題材に～	古川一夫（NEDO 理事長）
Roundtable ‘The WTO’s Role in International Society’	Alejandro Jara（WTO 副事務局長）
The Future of the Euro Zone Seen from Italy	Vincenzo Petrone 駐日イタリア大使

2013 年度（合計 5 回、以下一部列举）

タイトル	講演者等
行政の新フロンティア ～くまモンの政治経済学～	蒲島郁夫（熊本県知事）
なぜ日本ではイノベーションが進まないのか	小野寺正（KDDI 会長）
国際情勢の見方	藤崎一郎（元米国大使）

2014 年度（合計 2 回）

タイトル	講演者等
原子力の平和利用、安全な利用と統合型高速炉	藤家洋一（前原子力委員長）他
グローバルエネルギーの潮流	Dr. Fatih Birol (Executive Director, IEA)

2015 年度（合計 2 回）

タイトル	講演者等
The Future of the Euro - Needed analysis, not politics -	Jean-Pierre Landau（Sciences Po. Paris 院長）
Asian Economic Outlook and the Role of ADB	中尾武彦（ADB 総裁）

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

5つの要素が網羅された体系的カリキュラムにより、本教育部学生には、基本的かつ幅広い知識とともに、実務的かつ専門的教育を提供している。また、リサーチペーパーや研究論文を提出する学生が多いことから、学生の主体的学習が図られていると言える。

国際化の推進の面は、英語で修了できる国際プログラムの設置、英語による科目数の大幅な増設、海外の大学院との交流協定締結数の拡充化で担保されている。また、研究ユニットと寄付講座関連の授業科目やセミナー開催を通じて、学生に、政策実務に従事する上での知識等を提供している機会も与えてきた。

かかる背景から、グローバル社会に貢献する人材や、現場に即した政策実務家の養成に寄与しており、学生を含む関係者の期待に応えた教育活動を行っていると考ええる。



分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

本教育部の学位授与状況については、2010年度から6年間の平均で約81%の学生が標準修業年限内に修了している。2010年度の学位授与状況と比べると、部分的な増減はあるものの、2011年度以降は概して高水準を保っており、学業成果が上がっていると言える(資料28-17:学位授与状況)。

また、修了者の3割強が必修ではないリサーチペーパーまたは研究論文を執筆しており、学習成果を具体的に公表できる形でまとめることができている(前掲資料28-8:リサーチペーパー、研究論文の提出者数 P28-5)。

(資料28-17:学位授与状況)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
授与者数	102	98	110	116	112	133
標準修業年限で修了した者の数	68	76	89	98	100	117
標準修業年限で修了した者の学位授与率	67%	78%	81%	84%	89%	88%

学生からの評価については、授業アンケート等を通じてその概況を知ることができる。このアンケートは、本教育部のすべての授業を対象として、その受講者から匿名で回収し、集計したものである。授業の内容、感想等についての質問項目において、おおよそ平均8割の学生が満足したと回答していることは教育成果が表れていることを示しているといえる(資料28-18:授業アンケートによる学生の満足度(2010年度~2015年実施分))。

(資料28-18:授業アンケートによる学生の満足度(2010年度~2015年実施分))

主 な 質 問 項 目	そう思う	強くそう思う
授業は総合的にいって満足のいくものであった。	31%	51%
授業の内容は全体的によく整理されていた。	30%	52%
授業の方法に工夫が見られた。	30%	44%
授業内容概略及びシラバスは参考になった。	34%	48%
配布されたレジメや資料は適切であった。	32%	51%
質問や発言を通じて、授業に参加したという感じをもった。	25%	49%
授業を受けてこの学問分野をさらに勉強したい気持ちになった。	35%	45%

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生は概ね標準修業年限で教育課程を修了している。2014年度~2015年度には約90%が2年間で修了した点は、学業の成果が上がっている証左と考える。また、学生の授業評価が高いことから、学生のニーズに見合った教育が提供できていると言える。

学生の3割強が、リサーチペーパーまたは研究論文の執筆により研究成果を発表することや、博士課程に進学を希望する学生に対し研究論文執筆を促すことは、学生自身の大きな経験になるだけでなく、修了後のキャリアにも良い教育的効果を与えていると考える。このことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2010年度から2015年度までの6カ年における修了生の進路で最も多い就職先は、官公庁(海外を含む)である。(資料28-19:修了者の進路の状況)。コンサルタント業界への就

## 東京大学公共政策学教育部 分析項目Ⅱ

職者数が、2009 年度では5名（就職者 71 名中）にすぎなかったことを踏まえると、昨今は、現場に即した政策実務家志向の学生が増えており、本教育部で、事例研究や実践的なカリキュラムを提供したことが大きく左右しているものと考ええる。

（資料 28-19：修了者の進路の状況）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
就職 (復職者 含む)	官公庁	34	24	24	24	20	29
	外国の官公庁※	—	—	19	7	7	20
	金融	15	14	11	17	16	14
	コンサルタント	5	14	12	12	13	17
	IT・メディア	9	4	7	8	4	3
	製造業	6	10	3	8	4	8
	その他	14	18	18	20	15	12
	小計	83	84	94	96	79	103
進学	5	1	3	5	8	8	
その他	14	13	13	15	25	22	
合計	102	98	110	116	112	133	

※2012 年度以降は、国際プログラムコース留学生の修了者がいるため外国の官公庁という内訳を追加した。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

就職状況も良好と言え、全体の約 3 割の修了生が官公庁に就職している点は、公的部門に政策プロフェッショナル人材を供給するという本来の役目を果たしていると言える。第また、官公庁だけでなくコンサルタント業界への就職を選択する学生が定着し、キャリアの多様性が認められる点は、実務家による授業の提供や事例研究が、学生のキャリア形成に少なからず影響を与えていると言える。このことから、関係者から期待される水準を上回ると判断する。

なお、2015 年度までは、修了生に対しては進路に特化した調査しか実施していなかったが、2016 年度以降は、学業の成果とキャリアとの関連性等を実態的に調査することを検討し、カリキュラムの編成や教育の向上に向けた分析材料としたい。また、同窓生室との連携を図って、修了者からのフィードバックを聞く機会を設定することも検討する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育の実施体制については、第2期中期目標期間において、カリキュラムの充実化と国際化推進の見地から、高い水準を確保していたと言える。主な根拠として、授業科目数が2009年度時点で200科目だったのが、2015年度には241科目に増えた。特筆すべき点としては、英語による授業科目数について見ると、21科目から94科目に拡大し4.5倍増えた点が挙げられる(資料28-12 P28-6)。

国際化推進の観点に関しては、英語により修了できる国際プログラムの設置(2010年度)、ならびにキャンパスアジアコースを設置(2013年度)したこともあり、2015年度には留学生が約40%まで占めるに至った(2009年度時点では4%) (資料28-11 P28-6)。海外大学院との交流協定数についてみると、2015年度の交換留学締結校は10校で、ダブルディグリー締結校は6校にまで増え(2009年度時点では、それぞれ5校、1校)、学生交流も活発になった(資料28-10 P28-5)。

これらの観点から、グローバル社会の要請に見合った教育を施し、広く学際的な知識を持った人材養成にも資してきた。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学業の成果については、標準修業年限で修了した学生の割合が、2014年度以降約90%を占めている点に、質の向上を認めることができる(2009年度は83%)。

また、進路・就職の状況については、特に、コンサルティング業界に就職する学生数が、大幅に増えてキャリアの多様化が進んだ点は(2009年度は5人)、複雑な課題が山積したグローバル社会における多彩な人材の輩出に貢献しているものとする(資料28-19)。